発行所
60th plus 2
日報ビジネス株式会社
Vision Vitality Victory
〈東京〉〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-5
電話03(3262)3463 FAX03(5276)4431
〈大阪〉〒541-0054 大阪市中央区南本町1-5-11
電話06(6262)2402 FAX06(6265)7127

8月26日 No.2900
2019年(令和元年)
週刊 月曜発行
発行人 河村 勝志
昭和41年9月22日 第3種郵便物承認
購読料(定価) 年間 23,900円+税
1部本体 509円+税

ST1-19007

シバセ工業

ストロー事業は好調に推移

ポイ捨て前提の議論に疑問

大手外食チェーンや商業施設、ホテルなどが相次いで、プラストローの提供中止や紙ストローなどの代替製品への切り替えを発表している。しかし、PP製ストローメーカー大手のシバセ工業（岡山県浅口市）の磯田拓也社長は「日本でプラストローが無くなることはないだろう」と断言する。

磯田拓也社長

昨今の廃プラ問題について、磯田社長は「当初は紙ストローなどを求める問い合わせが殺到したものの、事業に直接的な影響は出ていない。むしろ、さまざまなメディアに取り上げられたことが、結果的にプラストローの利便性や安全性を再認識いただくきっかけにもなったようだ」と実感を話す。

現に、同社の業績は右肩上がりに推移している。今春以降は口径の太い「タピオカ用ストロー」が好調で、新規の引き合いも増加しているという。ほかに、同社が独自に提案する「工業用ストロー」も、

タピオカドリンクの本場・台湾では7月からプラストロー規制が始まった

"使い捨てできる薄肉パイプ・チューブ"として、医療用途や部品搬送用途などで需要を広げている。

磯田社長は「環境イメージ向上を狙って"脱・プラストロー"を掲げる大手企業は増えているが、そもそもストローは消費者へのサービスで提供されるもの。本来、最重視すべき消費者の利便性を無視した施策ではないか」と疑問を投げ掛ける。

もちろん、同社においても生分解性樹脂など、新たな原料を使ったストローの検証には取り組んでいる。だが、生産コストや在庫管理、品質安定性など、課題は少なくないという。また、現状では他の廃棄物同様に焼却処分されるため、製品化のメリットは見いだしにくいとの見解だ。

磯田社長は「道端や海にプラストローが流出した場合を前提に議論が進んでいることに、大きな違和感がある」としつつ、「プラごみへの意識が高まっている今だからこそ、廃棄物の回収・処理のインフラや仕組み作りに目を向けるべき。メーカーとして、要望をしっかり発信していかなければならないと感じている」と考えを述べる。

日本国内に限れば、依然としてストローの切り替えや廃止はごく一部でしか進んでいない。「プラストローが本当に"悪者"なら、すでに無くなっていてもおかしくないはず」と話す磯田社長のもとには、報道を見た消費者から応援の手紙も寄せられているという。社会が求める答えは、少しずつ見えてくるのだろうか。